

# 衆議院経済産業委員会ニュース

平成 23.8.23 第 177 回国会第 19 号

8 月 23 日（火）第 19 回の委員会が開かれました。

## 1 理事の補欠選任

- ・理事の補欠選任を行いました。

補欠選任 理事 榊 渕 万 里君（民主）（理事石関貴史君今23日委員辞任につきその補欠）

## 2 電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法案（内閣提出第 51 号）

電気事業法及びガス事業法の一部を改正する法律案（内閣提出第 52 号）

- ・後藤斎君外 5 名（民主、自民、公明）提出の に対する修正案について、提出者後藤斎君（民主）から趣旨説明を聴取しました。
- ・吉井英勝君（共産）提出の に対する修正案について、提出者吉井英勝君（共産）から趣旨説明を聴取しました。
- ・山内康一君（みんな）提出の に対する修正案について、提出者山内康一君（みんな）から趣旨説明を聴取しました。
- ・両案及び各修正案について、海江田経済産業大臣、中山経済産業大臣政務官及び政府参考人並びに修正案提出者後藤斎君（民主）、西村康稔君（自民）及び佐藤茂樹君（公明）並びに参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。

（参考人）原子力安全委員会委員長

班 目 春 樹君

- ・後藤斎君外 5 名（民主、自民、公明）提出の修正案に対し、国会法第 57 条の 3 の規定により内閣の意見を聴取したところ、海江田経済産業大臣から、「異議はない」旨の発言がありました。
- ・両案及び各修正案に対し、吉井英勝君（共産）及び山内康一君（みんな）が討論を行いました。
- ・ に対する山内康一君（みんな）提出の修正案について採決を行った結果、賛成少数をもって否決されました。（賛成 - みんな 反対 - 民主、自民、公明、共産、日本）
- ・ に対する吉井英勝君（共産）提出の修正案について採決を行った結果、賛成少数をもって否決されました。（賛成 - 共産 反対 - 民主、自民、公明、みんな、日本）
- ・ に対する後藤斎君外 5 名（民主、自民、公明）提出の修正案について採決を行った結果、全会一致をもって可決されました。（賛成 - 民主、自民、公明、共産、みんな、日本）
- ・ に対する可決された修正部分を除く原案について採決を行った結果、全会一致をもって可決され、本案は修正議決すべきものと決しました。（賛成 - 民主、自民、公明、共産、みんな、日本）
- ・ について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。（賛成 - 民主、自民、公明、みんな、日本 反対 - 共産）
- ・ に対し後藤斎君外 3 名（民主、自民、公明）から提出された附帯決議案について、谷畑孝君（自民）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。（賛成 - 民主、自民、公明、共産、みんな、日本）
- ・海江田経済産業大臣から発言がありました。

（質疑者及び主な質疑内容）

### 谷 畑 孝君（自民）

- ・我が国は、20 年に及ぶ経済低迷の中、震災、原発事故、円高といった危機的状況に直面しているが、このような経済状況を経済産業省はどのように立て直すのか、

方向性を示されたい。

- ・我が国は経済大国であり、エネルギーなくして経済産業の発展はない。新たに策定するエネルギー基本計画における再生可能エネルギーや原子力発電の発電電力量に占める割合について菅首相は白紙としているが、

ベストミックスの戦略を早急に策定する必要があるのではないか。

・電気事業者が電気工作物との接続を拒否することができる場合の基準を明確にし、また接続が拒否されたケースが生じた場合には、その情報を開示するべきではないか。

### **梶山弘志君(自民)**

- ・太陽光による発電量が接続可能限度とされる 1000 万 kW を超過した場合、出力抑制と設備投資とのバランスをどのように取るのか。設備投資による場合には、電力料金が上がるのか。
- ・民主・自民・公明提出の修正案における賦課金軽減措置の対象となる電力多消費産業の基準は、大企業と中小企業で区別はないのか。省エネに取り組む中小企業に配慮が必要ではないか。

### **西村康稔君(自民)**

- ・ドイツやスペインでは買取価格を何度も修正しているが、我が国も規模、エネルギー源及び形態別にきめ細かく設定すべきではないか。
- ・本法律案による買取の対象となるのは新設に限るとされているが、既存施設が維持できなければ全体量も減ってしまうため、既存施設の補助金を返還した事業者には配慮するべきではないか。

### **稲津久君(公明)**

- ・北海道電力泊原発 3 号機の最終検査に際して、北海道庁が経済産業省に送った質問状の回答に時間を要した理由は何か。また、営業運転再開にあたり、原子力安全・保安院と原子力安全委員会とのダブルチェックは機能したのか。
- ・固定価格買取制度の導入にあたっては、電力多消費産業や低所得者に対する対策が必要ではないか。

### **吉井英勝君(共産)**

- ・再生可能エネルギーの導入拡大によって、中小企業や地域経済を活性化していくことが重要だと考えるが、海江田経済産業大臣の見解を問う。
- ・民主・自民・公明提出の修正案では、電力多消費産業の賦課金軽減措置を規定しているが、対象企業の確定等については詳細な実態調査が必要ではないか。また、この措置を講じるための財源は何か。

### **山内康一君(みんな)**

- ・民主・自民・公明提出の修正案において、賦課金軽減措置の対象を、電力使用量が製造業平均の「8 倍」を超える企業とした根拠は何か。